

高齢者の生活に高年大学の学習が及ぼす影響

— 2 地域の設置形態の差による比較分析 — (1)

檜原登志子・佐野望

Influence of studying at a college for elderly on the life of old people —Comparative Analysis by type of facility in two areas— (1)

Toshiko HIHARA, Nozomi SANO

Abstract

Introduction: In an attempt to care the elderly, the various distinct characteristics concerning quality of life (QOL) become clear upon close inspection. Education for elderly is gradually becoming more and more important but there are two types of systems, systematic and organizational. The systematic system is based on life long learning and education while the organizational system is based on life long learning and welfare.

Objectives: As a part of the life long learning of late-life learners, it was revealed that systematic as well as organizational differences greatly affect QOL. This became evident in a survey of regions, "community A" and "community B", in Japan.

Materials and methods: In the questionnaire survey, 270 elderly people (60 years old and more) in two areas of concern were examined with the QOL measures made by Spitzer 1980, using the contingency table analysis method. The data and privacy obtained in this survey were firmly kept only in our analysis.

Results: Compared to "community A", "community B" is much more community oriented with more developed support systems for the elderly. The elderly in "community B" do volunteer activities more regularly ($P < 0.001$), have more specific goals ($P = 0.0035$), make more plans ($P = 0.0059$), and go out more often than the seniors of "community A" ($P = 0.0038$). As well, they chose to consult health care workers or welfare workers more often ($P = 0.0001$). They also tended to be more physically active.

Discussion: Having community based welfare organizations such as clubs for seniors allows a region to maintain a higher QOL for the elderly than those areas or regions that merely have educational systems in place.

Conclusion: We concluded that people who have a chance to participate in community health programs quite obviously have a higher QOL.

Key words: 高年大学 (college for elderly), 生涯学習 (life long learning), QOL インデクス (QOL index)

I. 緒 言

わが国では、65歳以上の人口は年々増加の一途を辿っており2010年には、人口の23%と継続的に増加する傾向が見られる¹⁾。このような状況から、高齢者個々の生活の変化は、慢性疾患を持つ高齢者も多く、一方で、自立した生活をおくる高齢者も多く、社会問題となっている。これらの問題には、高齢者の自立支援、生きがい支援、QOL（生活の質）の向上、在宅ケアの充実、地域福祉と医療の連携の課題に種々の研究が行われていて、社会環境的には、高齢者が地域づくりに参加できる様な仕組みを作り、活動を促すことが重要な要素となってきた。しかし、個人のQOLの向上を直視した研究は少なく、多義的なQOLの中から、高齢者自らが持つ自己の生活目標や価値意識などの生活意識など自己の態度などを探求することも重要である。又、従来の高齢者の考え方は、老化による精神的、身体的機能の衰退や役割の喪失などにより、対人関係や環境変化の影響を受けやすく変化が生じている場合が多いとされるが、一方では、生涯を通じて発達を遂げている生涯発達の見方からは、その生活経験を自己の力で発揮し、積極的な存在であると考えられており、環境からの影響を受動的に受け取るのではなく環境に対し影響を与えるという環境相互作用が明らかにされていて、前回、デイサービスセンター・老人クラブ・ケアハウスの利用高齢者に、行動や意識の調査を行い、個々の高齢者が積極的にいきる姿勢を持つことの内面を、それらのQOLで検証した^{2), 3), 4), 5)} (図1)。今回、高齢者は生涯にわたり教育、学習を必要とするという、ユネスコの生涯教育概念の提唱者のポール・ラングランによる⁶⁾、教育システムの構築の必要性から、我が国の現状をみると、2つの設置形態があることが判った (図2)。一つは、Aの場合であり県の生涯学習課設置と、二つ目は、Bの場合である県の高齢福祉課と社会福祉協議会の連携の設置である。全国の地域差もあ

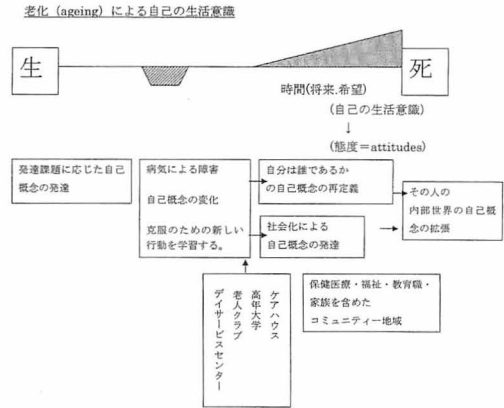


図1. 概念図 By Hihara

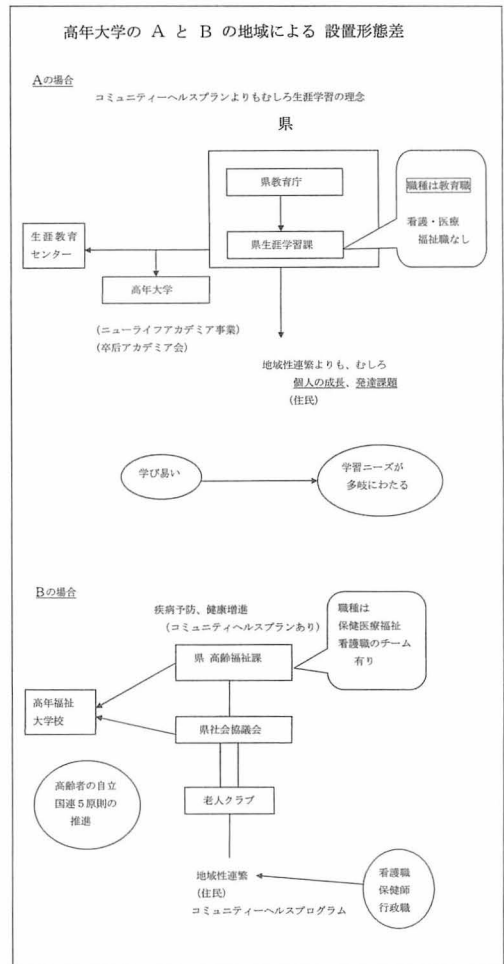


図2. 設置形態差 By Hihara

り教育内容、支援体制、高齢者の学習ニーズの違いなどや QOL の差を分析する為に調査した。

Ⅱ. 研究背景

高齢化の世界的な傾向から、ライフサイクルの変化により、高齢者は、長寿社会へむけて生涯学習を実践して、「生きがい」のある生活を構築することが求められている。生涯学習の研究背景としては、まず第1点は、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が、1997年「ハンプブルグ宣言文」を発した。（日本語訳）について述べる。

宣言文は、1～26まで構成されており、特に、宣言文20は、高齢者について記述されている。高齢者の生涯学習を普及する目標文であるとする。（日本語訳）1～26を全文、以下に示す⁷⁾。

次いで、第2点目は、WHO（世界保健機関）が、1948年 WHO 憲章前文において、健康を「完全な身体的、精神的、および社会的にウェルビーイングな状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と定義し、1998年「Spirituality」を加えることを検討した。その後、高齢者の Spirituality の全人的ケアが重要とされ、「参加」「生きがい」の生活の支援へと繋がっていると考える。「生きがい」についてのべる⁸⁾。

次いで、第3点目は、高齢者の社会的存在としての QOL の発展が、高齢者の生活や意識にどの様に影響しているかを考える事が重要とされた経緯を述べる。1980年 Spitzer は医学・疫学の社会的な QOL インデックスを作成した⁹⁾。それ以降、1995年、国連の高齢化に関する政策普及の歴史を概観すると、この年、デンマークで「世界社会開発サミット」が行われ、「コペンハーゲン宣言」及び「コペンハーゲン行動計画」が採択されている。いわゆる、それらは、高齢者の社会生活支援に重要な、「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」の「国連行動計画 5原則」に繋がっている。以下、第1点～第3点

迄について述べる。

1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関） 第5回国際成人教育会議（1997年7月14—18日）ハンプブルク宣言について

1. 我々、自由ハンザ都市ハンプブルクにおける第5回国際成人教育会議の参加者は、人間中心の発展及び人権を十分に尊重する参加型社会のみが、持続可能で公平な発展を実現することを、再確認する。もし人類が生き残り、未来の挑戦に遭遇するならば、男性及び女性は、生涯あらゆる範囲で情報に基づく効果的な参加をすることが求められる。
2. このように、成人教育は一つの権利である以上のものとなっている。すなわち、それは21世紀の一つの鍵である。それは活発な市民性の一つの結果であると同時に、社会に完全に参加するための一つの条件である。成人教育は、生態的に持続可能な発展を促進し、民主主義、正義、男女（ジェンダー）の公正及び科学的、社会的、経済発展を推進し、暴力的紛争が対話に取って代わられるような世界および正義に基づく平和の文化を構築するための力強い概念である。成人学習はアイデンティティを形成し、人生に意味を与えることができる。生涯を通じた学習は、年齢、男女（ジェンダー）平等、障害、言語、文化及び経済格差などの諸要因に影響する事柄の再考を意味している。

3. 成人教育はフォーマルに又は別の形態で行われる学習プロセスの総体を示し、彼らが属している社会によって成人と見なされている人々が、彼らの能力を発展させ、知識を充実させ、技術的又は専門的資格を向上させ、あるいは彼ら自信のニーズ及び社会のニーズを満たす新たな方向に向かうことを意味している。成人学習はフォーマルな継続教育、ノンフォーマルな学習、及び多文化型学習社会で行われているインフ

フォーマルかつ副次的な学習の領域を含むが、その多文化型学習社会では理論的かつ実践的なアプローチが認められている。

4. 成人学習及び青年期に対する教育の内容は、経済的、社会的、環境的、文化的背景、及びこうした学習・教育を行っている社会における人々のニーズによって異なるだろうが、両者とも、学習が真に生涯にわたって行われるという新しい教育のビジョンに不可欠な要素である。生涯を通じて学習の見通しは、こうした補完的及び継続性が強く求められている。情報に基づく寛容な市民の創造及び経済的・社会的発展、識字の促進、貧困の解消及び環境保護に対する成人・継続教育の潜在的な貢献は多大で、従って、頼りにされるべきものである。
5. 青年及び青年教育の目標は、生涯にわたるプロセスとして見れば、人々及び地域社会の自律性及び責任の意識を発展させることであり、経済、文化、社会全体で起こる変容に対する能力を強化させることであり、共生、寛容、及びコミュニティにおける市民の情報に基づく創造的な参加を促進することである。
6. 本会議は政治的、経済的、社会的システム及び加盟各国の政府の仕組みの多様性を認識する。(以下略)
7. 第5回国際成人教育会議に参加する政府及び機関の代表は、生涯学習の枠組みにおいて、広範かつダイナミックに構想された成人学習の可能性と未来を共に探求することを決定した。
8. この10年間に、成人学習は実質的な変容をとげ、範囲と規模において、著しい成長を経験した。全世界に生じつつある知識を基盤とする社会では、成人・継続教育は地域社会及び職場において避けられないものとなった。社会と職業生活から生じた新たなニーズは、各人及びすべての個人に対して、彼又は彼女の全生涯を通じ、知識と技能を更新し続けることを求めるという期待を生じさせた。この変容の中心にあるのは、国家の新しい役割と、市民社会において成人学習にあたる広範なパートナーシップの出現である。国家は、万人のための教育への権利、特に少数者（マイノリティー）及び先住民など社会で最も弱い立場にあるグループのための教育権を保障すること。また、全体的な政策枠組みを提供することにおいては基本的な媒体であり続けている。しかし、公的セクター、市民セクター及び地域社会のセクターの間に出現している新しいパートナーシップにおいては、国家の役割は変化しつつある。国家は成人教育サービスの一提供者であるだけでなく、アドバイザーであり、資金提供者、監視・評価機関でもある。政府と社会的パートナーは、個人の教育のニーズと希望を表明する上で、また彼らの生涯を通じた教育機関へのアクセスを獲得する上で、個人を支援するために必要な施策を講じなければならない。政府内部においては、成人教育は教育省だけに限定されず、すべての省庁が成人教育の推進にあたることとし、省庁間の協力が必要とされる。さらに、雇用者、労働組合、非政府組織、地域組織及び先住民のグループ、そして女性グループも認知と認定を与えながら、相互に作用し、成人学習の機会を創造することに関与し、責任を持つようになっている。
9. 万人のための基礎教育は、人々が年齢に関わらず彼らの可能性を個人的にも集団的にも実現する機会を持つことを意味する。それは権利であるだけでなく、義務であり、また他者と社会全体に対する責任でもある。生涯を通じての教育の権利を認識することがこの権利の行使に必要な条件を創るための方策を伴うべきであるということは、極めて重要である。21世紀の挑戦は、政府、機関又は団体だけで対応できるもの

ではなく、人々のエネルギー、想像力、英知及び人生のすべての側面における十分かつ自由で活発な参加も必要となる。青年・成人学習は、最も広義に解釈すれば、創造性及び生産性を著しく高めるための主要な手段の一つであるが、さらに、これは加速する変化、増大する複雑さと危険が取り巻く世界の複雑で相互に関連した問題を解決するために不可欠な条件である。

10. 青年・成人教育の新たな概念は既存の実践に対する挑戦を表している。というのも、それがフォーマルなシステム及びノンフォーマルなシステムの中に効果的なネットワークを求めているとともに、革新と一層の創造性及び柔軟性を求めているからである。こうした挑戦は、生涯を通じた学習という概念における成人教育に対する新しいアプローチによって満たされるべきである。学習の促進、マスメディア及び地方の広告媒体の利用、公平なガイダンスの提供は、政府、社会的パートナー及び提供者の責任である。(以下略)
11. 成人識字 識字を急速に変化する世界においてすべての者が必要とする基本的な知識と技能と広義に解釈すれば、識字は基本的な権利である。すべての社会において、識字はそれ自体必要な技能であると共に、他の生活技能基礎の一つである。学習する機会のない者、あるいはこの権利を主張できる技術を十分に持っていない者は多数おり、そのほとんどは女性である。挑戦は彼女らがそうできるようにすることである。これはしばしば、意識の覚醒とエンパワーメントを介した学習の前提条件を創ることを意味する。識字はまた、社会的、文化的、政治的活動に参加し、生涯を通じた学習を行うための媒体である。このため、我々は識字の技術を獲得しそれを維持するために、またすべての加盟国において口承文化を支援する識字環境を創造するために、

すべての者に機会を保障することに取り組む。(以下略)

12. 生涯を通じた教育の権利と学ぶ権利に対する認識はかつてないほどに必要とされている。それは読み・書きの権利であり、質問し分析する権利であり、リソースにアクセスし、個人的、集団的な技術・能力を発展させ、実際に用いる権利である。
13. 女性の統合とエンパワーメント 女性は機会平等の権利を有する。そして、社会はすべての分野の仕事と生活の側面における女性の十分な貢献に依存している。青年・成人学習施策は、地方の文化に応じたものであるべきで、またすべての女性のための教育機会の拡大を優先させるべきである。(以下略)
14. 平和の文化と市民性及び民主主義のための教育 現代の最大の課題の一つは、暴力の文化を排除すること、及び家庭、地域社会において、また国中で及び国の間で、対話と相互の認識と交渉が暴力に取って代わるように、正義と寛に基づく平和の文化を構築することである。
多様性と平等性 成人学習は文化的多様性の豊かさを反映し、伝統的な先住民の知識と学習システムを尊重しなくてはならない。(以下略)
15. 健康 健康は基本的な人権である。教育への投資は健康への投資である。生涯学習は健康促進と疾病予防に著しく貢献することができる。成人教育は健康に関する知識に適切で公平で持続可能なアクセスを行う重要な機会を提供する。
16. 環境的な持続可能性 環境的な持続可能性のための教育は、生態的な問題が社会・経済的、政治的、文化的背景の中に存在するということを認識する生涯学習のプロセスであるべきである。持続可能な未来は、環境問題と現在の発展のパラダイムの間の関係を扱うことなしに達成することはでき

ない。成人環境教育は、持続される環境行動に対し地域社会及び政策決定者を敏感にし、動員する上で重要な役割を果たすことができる。

17. 先住民及び遊牧民の教育と文化 先住民及び遊牧民は国によって提供されるすべてのレベルとすべての形態の教育にアクセスする権利を持つ。(以下略)
18. 経済の変容 グローバリゼーション、生産パターンにおける変化、失業及び生計維持の困難さの増大は、男性及び女性が労働市場及び収入獲得活動に参加できるようにするためのより積極的な労働政策、及びそのために必要な技術を発展させることに對する投資を増やすことを求めている。
19. 情報へのアクセス 新しい情報とコミュニケーション技術の発展は、個々人のグループか、又ビジネスであってもこの状況に適応できない場合には、社会的及び職業的に疎外されるという新しい危険性をもたらしている。したがって、将来における成人教育の役割の一つは、情報社会が人間的側面を見失わないように、これらの疎外の危険性を制限することであるべきである。
20. 高齢者 現在、世界の人口における高齢者の比率が従来以上に増えており、その比率はなお上昇している。これら的高齢者は社会の発展に大きく貢献している。したがって、高齢者が等しい機関、適切な方法で学習する機会を持つことは重要である。彼らの技術と能力は認められるべきであるし、評価され、利用されるべきである。
21. サラマンカ宣言に則って、障害を持つ人々の統合とアクセスが促進されるべきである。障害者は彼らの教育ニーズと目標を認識し、それに応える公平な学習機会に對する権利をもつ。そこでは特別な学習ニーズが適切な学習技術によって満たされる。
22. 我々は、青年・成人学習に對する国及び国際的な投資と、民間及び地域社会のリソ

ースの関与を増加し、保障することに極力緊急に取り組まなければならない。(以下略)

23. 我々は、「行動計画」の実践と国際協調・協力の強化に必要なサービスの提供を優先するために、国連における教育分野の主要機関であるユネスコに對して、学習システムの総合された一部分として成人教育を促進し、またすべてのパートナー、特に国連システムの中にあるパートナーの支援を動員する上で、主要な役割を果たすことを要請する。
24. 我々は、ユネスコが文化的、言語的、性的及び経済的多様性に敏感であるとともに、教育プログラムに障害者を適応させる施策と立法を採用するように加盟国に對して勧奨するよう求める。
25. 我々は、すべての関係者がそれぞれの責任を明確にしながら、また相互に補完し協力し合いながら、「宣言」及び「行動計画」の実施を緊密にフォローアップすることを厳粛に宣言する。我々は、生涯学習が21世紀初頭により重要な実体になることを保障するように決意する。
26. 我々は、ハンブルクに集い、成人学習の必要性を確信し、すべての男性及び女性が彼らの生涯を通じた学習の機会を提供されることを誓うものである。(以下略)

2. 高齢者の生きがいについて¹⁰⁾

一般に生きがいとは、「生きる張り合い」や「幸せを感じるもの」で「生きる価値や経験を実現できるものである」と考えられている。藤原は、生きがいを①未来に開かれたもの②自我の中心にせまるもの③価値に関係する欲求であるもの④使命を含んでいるものに分類した。又、柴田は、生きがいは高齢者のQOLを考える際に重要な概念と考え「生きがいとは、従来のQOLに何か他人のためになる、あるいは社会に役だっているという意識」としている⁸⁾。

3. クオリティーオブライフ・インデックス

(W. O. Spitzer, 1980) の研究概念を以下に述べる。概念図(1)を示す(図3)。

1) 目的

Spitzer (1980) により作成された、このクオリティーオブライフ・インデックス (QOL インデックス) は、癌その他の慢性疾患による終末期患者の総合的状态を測定するためのものである。QOL インデックスは、治療や姑息的ケアなどのプログラムを評価する簡単なインストルメントにすることを当初意図したものであったが、その後、より広く、障害者であっても健康に生活する人達にも使われるようになってきたと考える。

2) 基礎概念

Spitzer インデックスは、“クオリティーオブライフ”を測定するように作成した最も初期のスケールの一つである。簡単で定量化されたスケールを提供することで、新生児アプガースコアに相当するような、有病率ならびに死亡率を超えたアウトカムのアセスメントを行うよう拡張しようとしたものである。クオリティーオブライフのテーマは、当初は、延命が適切でなく、従って、治療の第一の目的がクオリティーオブライフを維持することである終末期疾患患者に適切なものとして考えられた。しかし、ライフ

サイクルの中で、その概念は、広く、高齢者や健康人にも適応するものであると考えられる(図3)。

Spitzer は、クオリティーオブライフに、ポジティブな気分状態、サポート関係、ならびに身体的、精神的ストレスが存在しないことを含むいくつかの次元を考えていた。従って、クオリティーオブライフの測定では、身体機能、社会機能、情緒機能、疾病に対する姿勢、家族の関係の適切さなど、医療・福祉・環境を考慮すべきであるとする。

3) 説明

QOL インデックスに含めるテーマは、慢性疾患患者、その家族、医療専門家、ならびに、クオリティーオブライフを高めるもしくは低下させる因子に関わる人々を調査して意見を求めた結果から経験的に選出された。症状がないこと、精神的明瞭さ、経済的非依存性を含む14のテーマが同定された。これらのものを測定する質問を QOL インデックスの原案に組み込んだ。パイロット試験を行って、最終的なインデックスには、以下に示す5つのテーマが選ばれた。すなわち、活動レベル(職業を含む)、日常生活における活動、健康に関する気分、社会的支援の質、ならびに心理的展望である。

Spitzer の概念図 (1)

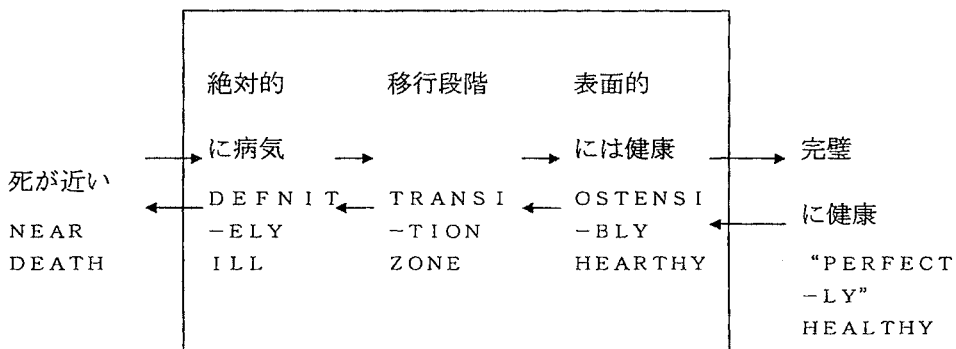


図3. 健康状態の範囲

Spectrum of health status states

Ⅲ. 研究意義

全国の年間課程の高齢者大学（生涯学習大学）に係る調査によれば、42道府県の回答は、①設置しているは、33府県、②現在設置していないが、設置を検討しているは、0県、③設置していない、

また当面は設置の予定もないは、9県であった¹¹⁾。

長寿大学および高年福祉大学(B)の場合に比べて、高年大学(A)では、介護・福祉・看護・医療の概念が含まれていない。経験的に両者においてはQOLに差があると推論できるが、実証的研究がなされていない。したがって(A)と(B)両者におけるQOLに関する実証的研究を実行することで、介護・福祉・看護・医療の意味を検証することに意義がある。

Ⅳ. 研究目的

1. 高年大学の設置主体・運営主体が、A：主管が教育庁生涯学習課である都道府県の直営形態と、B：保健福祉部と長寿財団等が運営主体である委託形態との設置形態別に高齢者のQOLの差の分析を行い、生活意識と日常生活行動に違いがあるか実証分析する
2. 地域・組織の違いを比較することで、生涯学習には、医療・福祉を含む概念が、高齢期のQOLに寄与するかどうかを検討する。

Ⅴ. 研究方法

1. 研究対象

運営主体が、A：主管が教育庁生涯学習課である都道府県の直営形態の高年大学受講者（地域の高齢化率21.3%）と、B：保健福祉部と長寿財団等が運営主体である委託形態の高年大学受講者（地域の高齢化率24.2%）の年齢60～70歳男女270名である（男女比は1:1）を対象とした。

2. 調査内容と分析方法

- 1) 自記式質問紙でデータ収集を行った。調

査項目は基本属性と、質問紙は、Spitzer (1986年) が作成したQOL尺度の5つのテーマである、活動・日常生活の自立能力・健康状態・他者からの支持・生活の状態の感じ方である、これらを含む16項目の設問とした。回答を分割表分析で検討した。地域(A：B)各変数間の相違は、 χ^2 乗テストで有意差検定を行った。尚、 χ^2 乗P値が5%以下を有意とした (χ^2 乗値, P値<0.05)。

- 2) 分析・検討の視点は、4点あげた。QOLを構成する要素は、個人の精神的な幸福感・気分（うつ状態なし）・充実感・well-beingなどであり、(1)高年大学受講者の精神的・身体的健康に関連した内容とした。高齢者のための国連原則に挙げられている保護（ケア）は、高齢者の社会サービス・医療サービスへのアクセスや福祉を達成できることであり、(2)医療・福祉・サービスの利用状況とした。生きがいのある生活において自己達成のための文化的・娯楽的サービスへのアクセスも重要であり、(3)1日の生活目標の設計とした。望ましい高齢者は、自己の心の拡張があげられ¹⁰⁾、他者への支援の(4)ボランティア活動状況とした。

3. 倫理的配慮

受講者1名ずつに、研究協力のお願いの文書を作成して、講義終了後に、教室で依頼をした。無記名で個人の特定はできず、保護することと回答は自由であること、調査の目的以外に公に用いることをしないが今後の高齢者の生活の向上の為の学術研究に用いる了解を得たいことを伝えて実施し回収した。

Ⅵ. 研究結果

1. 結果(1)について

結果(1)について述べる。以下の表1に示す。

表1は、生活意識と行動の検定結果を示す。設問項目の回答は、「はい」「いいえ」で得た。A地域のA設置形態とB地域のB設置形態とを比較分析した結果である。 χ^2 乗検定の結

結果 (1)

表 1 生活意識・講堂の検定結果

項目	設置形態	はい	いいえ	カイ二乗値	P値
ボランティア	A	71	80	21.880	<.0001
	B	78	22		
目標	A	112	32	8.505	<.0035
	B	84	7		
一日計画	A	95	73	7.585	<.0059
	B	72	26		
外出回数	A	114	46	6.387	<.0038
	B	65	50		
福祉サービス内容	A	26	133	9.789	<.0018
	B	100	240		

果、有意差のみられた項目内容を示すと、ボランティア、目標、一日計画、外出回数、医療・福祉サービスの利用という内容であった。ボランティア活動をしていることに「はい」と答えた人は、78人とBの方に多かった。検定の結果 ($P = < 0.0001$) と、有意差があつた。同様に、目標をもって ($P = 0.0035$)、一日の計画を立て ($P = 0.0059$)、外出回数も多い ($P = 0.0038$)、相談相手は、健康・医療・福祉関係職員を選び、サービスも利用している ($P = 0.0011$)、身体を動かすことの趣味をもっている ($P = 0.0011$) がみられた。A地域のA設置形態の高年大学の受講高齢者よりも、B地域のB設置形態の受講高齢者の方がQOLが高い結果を得た。

2. 結果(2)について

結果(2)について述べる。次頁の(Results 2.) Teble 2 (表2) に示す。(表2 英文)は、高齢者の為の大学の歴史と成り立ちで、二地域間、即ち、A地域のA設置形態とB地域のB設置形態の組織や体制の違い、構成内容の相違をフィールド調査で明らかにし記述分類した結果である。以下に述べる。

1) 地域 (area) : A 地域 (Community A) の内容について述べる。(1) 名称 (neme) は、高年大学であり (高齢者のための大学) と呼ばれている。(2) 体制 (system) は、教

育であり、学問の学究的な一般教養科目を学習する。(3) 組織的機構 (organization) は、公共の政府である文部科学省から地方自治体 (県) にある教育庁、生涯学習課が担当している。内容は、複合的な教育全般、文化、スポーツ、科学と工学技術などについて深く学習できる。組織的機構としては、2004年の4月から、文部科学省の組織改編により、地域課となつて、地域の発展の為のサポート事務室となる。対象は中年期以降の人の為の支援を行う。(4) 実施の施設 (facility) は、生涯学習センターである。(5) 考え方 (philosophy) は、個人の成長や発達のための生涯学習を強く望んでいる。(6) 目的 (pupose) は、リーダーとなる思考を継続させることにある。(7) ボランティア活動の繋がり (volunteer) は、高年大学を卒業後に「〇〇」名称のグループで活動出来るように、ボランティアの組織として連結している。(8) 世界における生涯学習の基本的な動向 (Basic trend of life long learning in the world) は、英仏・ユネスコ国際連合教育科学文化機構) のハンブルグ宣言である。(現在、フランスにおいては、中年期以降高年の人の為の「第3世代大学」といわれる教育機構を持つ)。(9) 日本における生涯学習の基本的な動向 (Basic trend of life long learning in Japan) は、公共の地方自治体 (県) がもっている高年大学である。(高齢者が学問を学ぶことを主目的としている)。(10) QOL は低い結果を得た。

2) 地域 (area) : B 地域 (Community B) の内容について述べる。(1) 名称 (neme) は、長寿大学 (高年福祉大学校) であり (高齢者の福祉のための学校) と呼ばれている。(2) 体制 (system) は、文化的な教養を身につけることであり、考えることの学習にプラスして、社会的な高齢者の為の福祉を支援する。国内では全国的に「ねんりんピック」の行事も推進されている。(高齢者のための、特別

Results (2)

History of University for the Elderly

Table. 2 — Differences of organization and system between two areas —
(Differences of formation)

area	Community A	Community B
(1) name	Konen Daigaku (College for the elderly)	Choju Daigaku(Konen Fukushi Daigakko) (Special school for welfare)
(2) system	Education (Academic)	Learning cultural things or hobbies (for the elderly) + welfare (Social Welfare Council・Nenrinpic (Special cultural and sport event for the elderly)
(3) organization	(Prefectural government) Lifelong Learning Division, Education Agency (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) ↓ From April 1, 2004 Support Office for Development of Regions Support for the elderly	(Health, Labor and Welfare Ministry) Social welfare councils (foundation)Clubs for the elderly Foundation of Social Development for Senior Citizens
(4) facility	Lifelong Learning Center	Public halls(communities), Ikiiki Salon (new friends, health checkups, lectures)
(5) philosophy	Philosophy of Lifelong Learning Desire for developmental growth of individuals	Lifelong learning + purposes in life, hobbies Desire for developmental growth of individuals + work in partnership with regions
(6) purpose	To train leaders	Friendship
(7) Volunteer	Volunteer organization "Group of Academia"	No specific volunteer organizations but individual volunteering
(8) Basic trend of lifelong learning in the world	EU, UNESCO Hamburg Declaration ↓ The Third Generation University for the Elderly(France)	WHO
(9) Basic trend of Lifelong Learning in Japan	5 prefectures have Konen Daigaku (The elderly study about academic subjects)	42 prefectures have Chouju Daigaku (The elderly can learn about cultural things, hobbies and welfare)
(10) QOL	↓	↑

By Hihara

な文化教室とスポーツイベントが含まれる)。(3)組織的機構 (organization) は、地方自治体 (県) にある高齢福祉課や社会福祉協議会であり、地域の老人クラブと連結している。高齢者の為に社会福祉の形態の中で、発達出来ることを支援している。(4)実施の施設 (facility) は、地区の公共ホールが多い。地区にある「いきいきサロン」では、(新しい友人と出会い保健師の健康相談・指導が行われている)。(5)考え方 (philosophy) は、生涯学習に加え、生活における健康的な暮らし方や仕事の生きがいを学ぶことである。(6)目的 (purpose) は、友愛である。(7)ボランティア活動の繋がり (volunteer) は、高年大学校とボランティア活動の機関組織の連結はないが、個人のボランティア活動を行っている。(8)世界における生涯学習の基本的な動向 (Basic trend of life long learning in the world) は、WHO の理念と「国連の高齢者五原則」を実現している。(9)日本における生涯学習の基本的な動向 (Basic trend of life long learning in japan) は、42の地方自治体が「長寿大学」を持ち、高齢者の為の健康福祉と文化学習を目的とする。(10) QOL は高い結果を得た。

VII. 考 察

今回の研究の目的の1つは、高齢者は高齢期の老化や精神的、身体的機能の衰退と、社会的役割喪失のために生き方に変化を受け易くなるといわれているが、本研究においては、生涯を通して発達を遂げているという生涯発達学の視点から、生活経験を自己の力で役立て、積極的に前向きな生き方をしていき、老年期の発達課題について、「自分の年齢集団の人と卒直な親しい関係を確立する生き方で、社会の年長者の一員としての自分の立場をうけいれ、自分の年齢集団の建設的な参加者となる。」¹²⁾ ハビガーストの考えに立脚している。そして、心理、社会的発達からは、高齢期は、人の一生のライ

フサイクルにおける主要な段階と位置づけられ、精神学者であり老年学者のバトラーによれば、「人生回顧の時期」¹³⁾といわれる高齢期に、高年大学を受講し、社会参加することで、自立した生きる姿勢と、そのための自立した生活の維持をしようとする態度 (attitudes) や生活意識が新たに形成されることを¹⁴⁾、QOL 尺度をもちいて実証することが目的の研究であった。予備調査からは、高年大学の地域差と設置形態の違いが、QOL に影響があるのではないかということから、2地域における高年大学の、その違いを明らかにし、生涯学習に医療、看護、福祉の概念が含まれることが高齢者の QOL に寄与するかどうかについても総合的に明らかにし、2つ目の目的とした研究であった。

1. 高齢者の援助において重要視される生活の質 (QOL) は、それを構成している要素を細かく分析することで明らかとなる。W. O. Spitzer のクオリティーオブライフインデックス¹⁵⁾が定量化されている為にこれを用いた。回答数量をA地域とB地域について比較分析した。A地域に比較してB地域にQOLに関して有意差がみられた。両地域について考えてみると、A地域に比較してB地域は、地域密着型であり、高齢者支援体制が整っていると考えられる。A地域では、施設は教育センターであり、B地域は、地区民が利用しやすい公民館 (生き生きサロン) などであった。ここでは、保健・医療・看護・福祉が一体となって支援されていた。いわゆる、プライマリーヘルスケアが提供されていた為と考えられる。地域看護学の理論と実際が提言されている「コミュニティ アズパートナー」¹⁶⁾によれば、アルマ・アタ宣言で議決されたように、「プライマリーケアとは、すべての地域の人々が充分に参加出来、だれもが享受できる。そして、入手可能な費用で出来る。また、自立と自己決定を目指す」と述べられている。そして、また、「人々が生活したり働いたりしている所にできるだけ近い所

にある」とあり、このような内容で運営されていることが、QOLを高くしていると考えられる。

2. 理念 はA地域は生涯学習理念であり、B地域は生きがい、友愛が理念であり、趣味を持ちながら自己の潜在能力を発揮して、他者へのボランティア活動へと活かしており、望ましい高齢者の生き方をしている、QOLが高い生活と考える。
3. 高齢者の生涯発達については、R. バトラーが初めてエイジズムを述べたが¹⁷⁾、エイジズムを無くすか低くするには、教育が重要であると考え。佐野、檜原等の教育研究¹⁸⁾に於いては、高齢者と交流の場の実習から、エイジズムを低くしていた。高齢者も又、高年大学という社会参加の環境を通じて、お互いのエイジズムを低くし発達の意味を意識出来ていると考える。老年看護学実習も新カリキュラムの改訂により、臨地実習で対象者には他職種のチームの関りを理解し、保健や福祉の役割を看護が求められる事を教育する必要がある。

VIII. 結 論

高齢者の生活環境としての地域（コミュニティ）は、保健・医療・福祉の複合体であることが望ましく、看護職の活動の支援はそのシステムを活用したものでなければならない。高齢者が自立した生活を営むための潜在能力を発揮する為には、生涯学習が有用である。生涯学習には医療・看護・福祉の概念を含むことが必要であり、それは、高年期の生活の質（QOL）に寄与していることが示された。

IX. 謝 辞

本研究を遂行する為に多くの方々のご協力を頂きました。5県の自治体の関係及び社会福祉協議会の皆様、何よりも研究の意義にご協力を頂いた高齢者大学職員と受講生の皆様に深く感謝致します。

引用・参考文献

- 1) 厚生省人口問題研究所編：「高齢者の世帯状態の将来推計 1990-2010」, 厚生省人口問題研究所 平成8年.
- 2) 檜原登志子：「女性の単身高齢者の自立に対する生活規範に関する研究—B型デイサービスを利用している後期高齢者を事例にして」, 修士論文 平成10年.
- 3) 檜原登志子：「B型デイサービスセンターを利用する高齢者の自立に対する生活規範に関する研究—単身者の事例を中心に」, Quality of Life Journal, Volume 9, Nunmber.1, p 38～p 64, 2008. (修士論文の一部)
- 4) 檜原登志子, 福田育代, 蒔田佳江：「島嶼部高齢者の健康と社会参加の関連性—QOLの指標を用いたA町老人クラブ加入者と未加入者の日常生活比較」, Quality of Life Journal, Volume 9, Nunmber.1, p 65～p 79, 2008.
- 5) 檜原登志子：「ケアハウス入居高齢者の日常生活における意識と行動に関する実態調査—2地域の施設形態の差による比較分析(1)—」, Quality of Life Journal, Volume 9, Number 1, p 139～p 152, 2008.
- 6) 日本ユネスコ協会連盟編：「ユネスコで世界を読む—21世紀にひきつぐ国連の良心」 p 74, 古今書院出版, 1996.
- 7) ユネスコ（国際連合教育科学文化機構）：「第5回国際成人教育会議—成人教育に関するハンプルグ宣言（仮訳の日本語版）」, 文部科学省日本ユネスコ国内委員会, 1997.
- 8) 長嶋紀一：「高齢者にとっての生きがい—年齢、心身の健康等との関係—」, 生きがい研究, 15, p 8, 長寿社会開発センター編, 中央法規出版, 平成21年.
- 9) McDowell Newell：「MEASURING HEALTH」, THE QUALITY OF LIFU

- INDEX (W. O. Spitzer), p 405～p 407, Oxford, 1996.
- 10) 前掲8)
- 11) 山梨県教育庁社会教育課編：「年間課程の高齢者大学校（生涯学習大学校）並びに高齢者大学校大学院に係る調査結果集計資料」（全国47都道府県調査）p 1～p 17
- 12) R・J ハビガースト：「ハビガーストの発達課題と教育」生涯発達と人間形成 DEVELOPMENTAL TASKS AND EDUCATION (Thid edition) p 159～p 172, 川島書店, 1997.
- 13) Robert N. Butler, M. D：「Why Survive? Being Old in America, 老後はなぜ悲劇なのか？—アメリカの老人たちの生活—」p 20, メジカルフレンド社, 1991.
- 14) 前掲10) p 473～p 484, 1991.
- 15) W. O. Spitzer：「STATE OF SCIENCE：QOLITY OF LIFE AND FUNCTIONAL STATUS AS TARGET VARIABLES FOR RESERCH」, p 465～p 471, 1986.
- 16) エリザベス T. アンダーソン, ジュデス マクファーレン編集, 金川克子, 早川和生, 監訳：「コミュニテイ アズ パートナー」, THIRD EDITION, p 9～p 10, 医学書院, 2002.
- 17) 前掲13)
- 18) 佐野望, 檜原登志子, 赤枝寛子：「看護学生の高齢者の知識の理解と看護の学びによるエイジズの関連—高齢者看護学実習 I の学習効果—」, 共立女子短期大学看護学科紀要 第5号, p 7～p 15, 2010.